

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 共立印刷株式会社

コード番号 7838 URL <http://www.kyoritsu-printing.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 勝憲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括 (氏名) 木村 純

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-5248-7800
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,707	△4.6	1,412	△32.3	1,250	△31.6	227	△77.9
20年3月期	36,378	5.5	2,085	△24.9	1,828	△26.2	1,029	△27.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	5.46	—	2.3	4.3	4.1
20年3月期	25.36	—	11.1	6.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	28,751	9,956	34.6	239.16
20年3月期	30,150	10,229	33.9	245.73

(参考) 自己資本 21年3月期 9,956百万円 20年3月期 10,229百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,937	△925	129	6,696
20年3月期	3,063	△945	△1,142	5,555

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	582	55.2	6.0
21年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50	312	137.4	3.1
22年3月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		43.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,300	△6.2	470	△42.5	360	△50.2	190	△41.2	4.56
通期	33,500	△3.5	1,150	△18.6	900	△28.0	480	111.0	11.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 41,630,000株 20年3月期 41,630,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 一株 20年3月期 一株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	34,369	△4.7	1,291	△27.7	1,162	△26.0	177	△84.7
20年3月期	36,067	6.6	1,785	△27.6	1,570	△30.1	1,165	△10.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	4.27	—
20年3月期	28.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	28,026		9,480		33.8		227.72	
20年3月期	29,168		9,803		33.6		235.49	

(参考) 自己資本 21年3月期 9,480百万円 20年3月期 9,803百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,090	△6.7	440	△42.3	350	△49.0	185	△39.2	4.44
通期	33,060	△3.8	1,030	△20.2	810	△30.3	430	141.6	10.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界的な金融危機に端を発し未曾有の景気後退を余儀なくされ、企業の在庫調整や各国の財政出動による経済対策等によって底入れ傾向にあるものの、設備投資の収縮や輸出産業の低迷により未だ回復の兆しは見えておりません。

当社グループの属する印刷業界におきましては、業績の急激な悪化による広告費の減少や原材料費の高止まりによる原価高等の厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、陳腐化した印刷機械8台を最新鋭の高速オフセット輪転機5台に切り替える等を機に印刷工場・製本工場の統合再編を行い、生産性の向上を図ると共に物流費削減といった原価低減策を講じ、財務面におきましても資金の確保に留意し堅実な経営に努めて参りました。しかしながら、印刷市況や経済状況の影響を受け、期初の業績計画を下回る結果となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高347億7百万円（前期比4.6%減少）、営業利益14億1千2百万円（前期比32.3%減少）、経常利益12億5千万円（前期比31.6%減少）、当期純利益2億2千7百万円（前期比77.9%減少）となりました。

財政状態につきましては、長期借入金と短期借入金の合計額が90億8千6百万円となり、前期末から12億7千1百万円増加させ、厳しい金融情勢の中、資金確保に努め、経営の安定化を図りました。純資産は、前期比2億7千3百万円減少しましたが、自己資本比率は34.6%となり、前期と比べて0.7ポイント上昇いたしました。

今後は、新規設備導入を梃に更なる生産性の向上に努めると共に、設備の特性を活かした受注力、社内の管理体制を強化することにより品質の向上・収益の改善に取り組んでまいります。

[商業印刷]

商業印刷につきましては、流通チラシにおいて受注件数の増加等があったものの、景気低迷に伴う需要の落ち込みによる各種カタログの減少により、売上高は2億6千7百万円減少し、253億8千5百万円（前期比1.0%減少）となりました。

[出版印刷]

出版印刷につきましては、雑誌関係における受注数の減少やフリーペーパーのネット媒体への移行等により14億2千5百万円減少し、91億8千6百万円（前期比13.4%減少）となりました。

[その他]

その他売上の主なものは、不動産賃貸料であり、本社ビルの転貸フロアの増加により売上高が2千2百万円増加し、1億3千4百万円（前期比20.4%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローが19億3千7百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが9億2千5百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが1億2千9百万円の獲得となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期比11億4千万円増加し66億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、19億3千7百万円(前連結会計年度比11億2千6百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の実施、売上債権の減少がある一方で、仕入債務の減少、法人税等の支払等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億2千5百万円(前連結会計年度比1千9百万円の増加)となりました。これは、印刷工場・製本工場の統合再編に伴う設備投資、投資有価証券の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、1億2千9百万円(前連結会計年度比12億7千2百万円の増加)となりました。これは、経営の安定化を図るため資金の確保に留意したことにより借入金が増加したこと等によるものであります。

この結果、有利子負債残高は、前連結会計年度末85億7千1百万円より7億8百万円増加し92億8千万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	15.8	24.9	28.3	33.9	34.6
時価ベースの自己資本比率(%)	38.6	59.3	58.0	40.0	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.7	4.4	3.9	2.8	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	7.8	9.2	12.6	9.6

(注) 1. 指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用してしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回の方針で、配当の決定機関は取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、中間配当金5円、期末配当金2円50銭とし、年間配当金合計は1株当たり7円50銭とさせていただきます。

なお、今後の配当につきましては、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行ってゆく所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する事項につきましては、決算短信提出日で判断したものであります。

① 売上高の減少が業績に与える影響について

印刷産業は装置産業であるため、当社グループの有形固定資産残高は平成20年3月末144億6千8百万円（総資産比48.0%）、平成21年3月末139億2百万円（総資産比48.4%）と総資産に占める構成比が高くなっております。このため、売上高の急激な減少により操業度が低下した場合には、労務費、減価償却費及びリース料等の固定費負担が増大するなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争について

当社グループの印刷事業については、印刷会社間の価格競争及び顧客からの価格引き下げ要求等により、なだらかな受注価格の低下が続いております。当社グループは、コスト削減や設備投資による生産性向上等により利益の確保に努め、価格低下に対応してゆく方針ですが、さらなる価格競争の激化により受注価格が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債依存について

当社グループの平成20年3月期末の有利子負債残高は85億7千1百万円で、連結総資産に対する有利子負債依存度が28.4%であり、平成21年3月末の有利子負債残高は、経営の安定化を図るため資金の確保に留意したことにより92億8千万円となり、連結総資産に対する有利子負債依存度が32.3%となりました。

当社は、昭和55年設立と印刷業界の中では比較的后発であり、その中で、お客様のニーズに速やかに対応するため積極的かつ慎重に大型オフセット輪転印刷機の設備投資を行ってまいりました。その投資資金は借入金等で賄われたため、有利子負債に対する依存度は比較的高いものとなっております。今後も当社グループの財務体質の改善に努めてまいりますが、売上高の急激な減少により、操業度の低下から返済資金が減少し、計画どおりの返済ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループは、「顧客第一主義」をモットーに、スピード・品質・コスト面での提案を行いながらお客様と共に成長してまいりました。ケースホールディングスグループ他上位5グループの売上高合計の連結売上高に対する割合は52.3%であります。これらの得意先の経営成績や取引方針によっては当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システムとセキュリティーについて

当社グループの印刷事業はデジタル化の進展等により情報システムの重要性が高まっております。こうした中、当社ではセキュリティーの充実及び守秘義務の徹底を図っております。また、本社屋、工場につきましては24時間体制で専任の警備員を置き管理しておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、個人情報保護に関しては、平成20年4月15日にプライバシーマークの認証を取得し、個人情報保護に関する諸規程の整備、従業員に対する教育及び監査により個人情報を適正かつ安全に管理するための取組みを行っておりますが、万一、当社グループ社員や業務委託会社等が受け取った情報を漏洩もしくは誤用等した場合には、企業としての信頼や得意先を失うこと、また損害賠償責任等の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 災害について

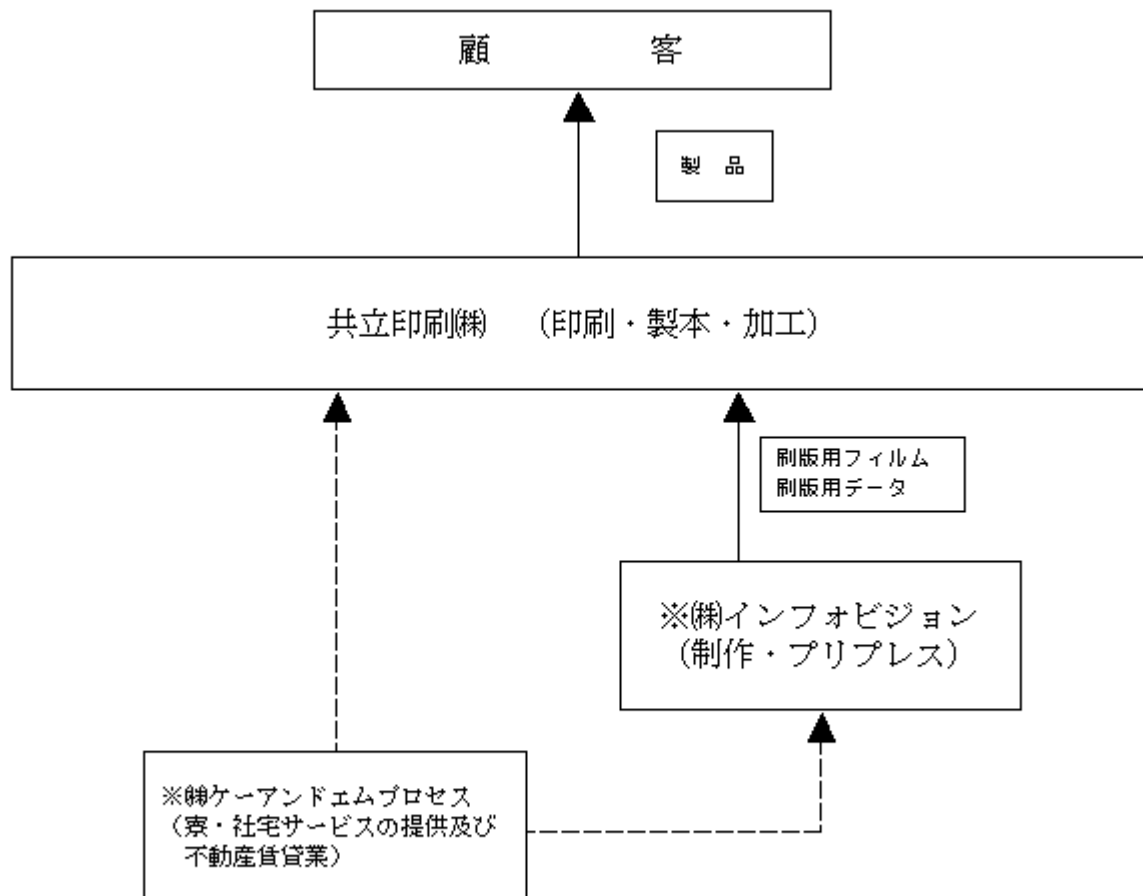
当社グループの生産拠点は埼玉県本庄市及びその隣接する地域に集中しているため、同地域での大規模な地震の発生等により生産活動が停止した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、印刷を核としながら制作・プリプレス（印刷前工程）、製本・加工、配送までの一貫した総合印刷事業を行っております。主要製品は、商業印刷物（カタログ、パンフレット、チラシ、POP、マニュアル等）、出版印刷物（定期物、不定期物等）となっております。プリプレスから印刷に至るまでフルデジタル化による一貫したワークフローを構築しております。印刷工程においては、CTP（データをダイレクトに印刷用刷版プレートに焼き付ける出力システム）を導入し、プリプレスとの工程連携を行っております。また、原稿データを顧客先より通信回線にて入稿し、本社と工場間も専用回線にて印刷データを送受信するデジタルネットワーク活用による需要即応型の印刷事業を行っております。更に、印刷物を短時間で全国に納品するために協力会社（地方の印刷会社）と提携を行い、通信回線にてCTP刷版データを協力会社に送り、印刷・納品を行うデジタルネットワークを展開しております。

企業集団内の役割としましては、当社は印刷・製本・加工、株式会社インフォビジョンは制作・プリプレスを行っております。また、株式会社ケーアンドエムプロセスはグループ企業への寮・社宅等の提供及び不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)※は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の立場に立ち基本に忠実な企業体を目指し、顧客志向の中で最良の製品を提供し、信頼される印刷会社を創る」を基本方針として、

- ① 顧客第一主義
- ② 良い品質
- ③ 強いコスト競争力
- ④ スピードある対応力

を実践してまいりました。今後もお客様、株主の皆様等、全てのステークホルダーの方々の期待に応えるべく業務に邁進してまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

印刷業界を取り巻く環境は、景気の低迷に伴い企業の広告宣伝費が抑制されていることや出版物減少の影響に見舞われ極めて厳しい状況となっております。また、受注競争の激化や顧客からの単価引き下げ要請が続いております。

そのような中で、顧客からは、多品種、短納期、高品質等の付加価値に関する要求が継続しており、当社グループといたしましては、このような厳しい環境ではありますが、他社にない特性を訴えるチャンスと考え顧客の様々なニーズに積極的にお応えするため、印刷工場・製本工場の統合再編によりラッピング設備を含めたワンストップ生産体制を強化すると共に、社内の管理体制を強化することにより品質の向上・収益の改善に取り組み、顧客満足度の向上に努めてゆく所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,555,813	6,696,659
受取手形及び売掛金	※2 6,713,425	※2 5,533,610
たな卸資産	738,209	—
製品	—	87,805
仕掛品	—	197,820
原材料及び貯蔵品	—	270,397
繰延税金資産	139,182	92,017
その他	※2 613,143	※2 294,575
貸倒引当金	△3,007	△2,446
流動資産合計	13,756,767	13,170,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 10,136,732	※1 10,400,220
減価償却累計額	△3,950,753	△4,154,037
建物及び構築物(純額)	6,185,978	6,246,183
機械装置及び運搬具	※1 13,910,754	※1 10,360,216
減価償却累計額	△10,900,107	△7,944,895
機械装置及び運搬具(純額)	3,010,646	2,415,320
工具、器具及び備品	382,094	405,398
減価償却累計額	△278,904	△291,833
工具、器具及び備品(純額)	103,190	113,564
土地	※1 5,168,744	※1 5,127,501
有形固定資産合計	14,468,561	13,902,569
無形固定資産	77,992	61,182
投資その他の資産		
投資有価証券	759,868	620,798
長期貸付金	941	502
繰延税金資産	264,784	187,358
保険積立金	593,852	593,885
その他	※1 240,218	215,056
貸倒引当金	△12,915	△63
投資その他の資産合計	1,846,749	1,617,536
固定資産合計	16,393,303	15,581,289
資産合計	30,150,071	28,751,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,983,237	7,615,742
短期借入金	※1 150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,736,940	※1 2,646,800
1年内償還予定の社債	※1 370,000	—
未払法人税等	450,627	62,622
賞与引当金	201,651	167,037
その他	1,329,239	1,256,855
流動負債合計	14,221,696	11,749,056
固定負債		
長期借入金	※1 4,928,000	※1 6,439,800
退職給付引当金	507,831	516,956
長期未払金	78,645	—
その他	183,959	89,777
固定負債合計	5,698,436	7,046,534
負債合計	19,920,132	18,795,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	5,130,329	4,858,234
株主資本合計	10,147,159	9,875,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,779	81,073
評価・換算差額等合計	82,779	81,073
純資産合計	10,229,939	9,956,138
負債純資産合計	30,150,071	28,751,729

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	36,378,642	34,707,573
売上原価	31,184,322	※4 30,601,480
売上総利益	5,194,320	4,106,092
販売費及び一般管理費		
運賃	894,209	751,414
給料及び手当	680,378	626,989
賞与引当金繰入額	74,882	60,105
退職給付費用	14,595	10,514
減価償却費	86,770	67,941
その他	1,357,640	1,176,701
販売費及び一般管理費合計	3,108,476	2,693,668
営業利益	2,085,843	1,412,424
営業外収益		
受取利息	3,866	2,254
受取配当金	16,465	22,041
保険戻戻金	5,697	—
産業立地交付金	4,719	51,814
その他	4,966	9,825
営業外収益合計	35,714	85,935
営業外費用		
支払利息	238,800	196,398
その他	53,937	51,444
営業外費用合計	292,738	247,842
経常利益	1,828,820	1,250,517
特別利益		
固定資産売却益	※1 457	※1 146
投資有価証券売却益	18,175	—
貸倒引当金戻入額	3,621	632
特別利益合計	22,253	779
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 128,273
固定資産除却損	※3 17,935	※3 239,334
投資有価証券評価損	103,569	231,554
貸倒引当金繰入額	12,780	—
その他	577	7,707
特別損失合計	134,863	606,870
税金等調整前当期純利益	1,716,210	644,426
法人税、住民税及び事業税	761,623	293,371
法人税等調整額	△74,413	123,590
法人税等合計	687,209	416,961
当期純利益	1,029,001	227,464

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,776,500	2,511,350
当期変動額		
新株の発行	734,850	—
当期変動額合計	734,850	—
当期末残高	2,511,350	2,511,350
資本剰余金		
前期末残高	1,770,630	2,505,480
当期変動額		
新株の発行	734,850	—
当期変動額合計	734,850	—
当期末残高	2,505,480	2,505,480
利益剰余金		
前期末残高	4,698,178	5,130,329
当期変動額		
剰余金の配当	△596,850	△499,560
当期純利益	1,029,001	227,464
当期変動額合計	432,151	△272,095
当期末残高	5,130,329	4,858,234
株主資本合計		
前期末残高	8,245,308	10,147,159
当期変動額		
新株の発行	1,469,700	—
剰余金の配当	△596,850	△499,560
当期純利益	1,029,001	227,464
当期変動額合計	1,901,851	△272,095
当期末残高	10,147,159	9,875,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124,173	82,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,394	△1,705
当期変動額合計	△41,394	△1,705
当期末残高	82,779	81,073
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,173	82,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,394	△1,705
当期変動額合計	△41,394	△1,705
当期末残高	82,779	81,073
純資産合計		
前期末残高	8,369,482	10,229,939
当期変動額		
新株の発行	1,469,700	—
剰余金の配当	△596,850	△499,560
当期純利益	1,029,001	227,464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,394	△1,705
当期変動額合計	1,860,457	△273,801
当期末残高	10,229,939	9,956,138

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,716,210	644,426
減価償却費	1,144,678	1,126,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,898	△632
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,534	△34,613
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,442	9,125
受取利息及び受取配当金	△20,331	△24,295
支払利息	238,800	196,398
固定資産売却損益 (△は益)	△457	128,127
固定資産除却損	17,935	239,334
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,175	600
投資有価証券評価損益 (△は益)	103,569	231,554
売上債権の増減額 (△は増加)	597,378	1,374,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△159,932	182,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	734,435	△1,367,495
未収入金の増減額 (△は増加)	△23,326	9,755
未払金の増減額 (△は減少)	△115,396	△31,095
未払費用の増減額 (△は減少)	44,627	△45,504
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△119,314	59,697
長期預り金の増減額 (△は減少)	37,556	986
前払費用の増減額 (△は増加)	11,929	55,771
役員賞与の支払額	△6,000	—
その他	△55,667	47,335
小計	4,174,399	2,802,357
利息及び配当金の受取額	20,182	24,504
利息の支払額	△243,609	△201,624
法人税等の支払額	△887,820	△682,127
その他	—	△6,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,063,151	1,937,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△168,500	—
定期預金の払戻による収入	802,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,394,143	△880,752
有形固定資産の売却による収入	13,500	64,800
無形固定資産の取得による支出	△22,870	△15,095
投資有価証券の取得による支出	△192,359	△102,265
投資有価証券の売却による収入	18,184	1,800
貸付けによる支出	△20,000	—
貸付金の回収による収入	20,439	439
保険積立金の積立による支出	△32	△32
その他	△1,893	5,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△945,676	△925,756

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△150,000
長期借入れによる収入	1,700,000	4,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,808,134	△3,078,340
配当金の支払額	△595,835	△498,343
長期設備支払手形の支払いによる支出	△152,439	△88,974
長期設備未払金の支払いによる支出	△288,431	△184,849
株式の発行による収入	1,462,238	—
社債の償還による支出	△460,000	△370,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,603	129,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	974,871	1,140,845
現金及び現金同等物の期首残高	4,580,941	5,555,813
現金及び現金同等物の期末残高	5,555,813	6,696,659

- (5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】
該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱インフォビジョン ㈱ケーアンドエムプロセス 平成19年4月1日を合併期日とし、当社を存続会社として、当社は連結子会社である共立製本(株)を吸収合併しております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱インフォビジョン ㈱ケーアンドエムプロセス
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び連結子会社1社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ6,486千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ168,121千円、266,483千円、303,603千円であります。
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益にて区分掲記しておりました「賃貸収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度における「賃貸収入」の金額は、588千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益にて区分掲記しておりました「保険返戻金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ46,386千円減少しております。	
	物流部門は、販売活動業務としての性格が強く、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、物流管理の業務効率を高めるため、物流管理を工場内で行うこととなり、生産活動業務としての性格が強くなり、工場管理本部の一部門に組織変更いたしました。これを契機に費用は、製造原価として処理することになりました。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が133,248千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">4,190,165千円</td> <td style="width: 15%;">(3,434,434千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>328,976</td> <td>(191,563)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,286,980</td> <td>(3,382,772)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (投資その他の資産)</td> <td>149,328</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,955,451千円</td> <td>(7,008,769千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">150,000千円</td> <td style="width: 15%;">(150,000千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>2,412,000</td> <td>(1,511,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,498,000</td> <td>(3,049,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,060,000千円</td> <td>(4,710,000千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物及び構築物2,680,095千円、機械装置及び運搬具191,563千円、土地2,879,726千円は1年内償還予定の社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>※2 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,346,225千円であり、うち支払留保されている353,225千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>	建物及び構築物	4,190,165千円	(3,434,434千円)		機械装置及び運搬具	328,976	(191,563)		土地	4,286,980	(3,382,772)		その他 (投資その他の資産)	149,328			計	8,955,451千円	(7,008,769千円)		短期借入金	150,000千円	(150,000千円)		1年内返済予定の 長期借入金	2,412,000	(1,511,000)		長期借入金	4,498,000	(3,049,000)		計	7,060,000千円	(4,710,000千円)		<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">4,013,421千円</td> <td style="width: 15%;">(3,317,825千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>115,851</td> <td>(97,041)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,148,679</td> <td>(3,382,772)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,277,953千円</td> <td>(6,797,639千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 15%;">2,241,800千円</td> <td style="width: 15%;">(1,523,300千円)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,317,300</td> <td>(3,935,800)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,559,100千円</td> <td>(5,459,100千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は995,802千円であり、うち支払留保されている158,802千円が流動資産のその他(未収入金)に含まれております。</p>	建物及び構築物	4,013,421千円	(3,317,825千円)		機械装置及び運搬具	115,851	(97,041)		土地	4,148,679	(3,382,772)		計	8,277,953千円	(6,797,639千円)		1年内返済予定の 長期借入金	2,241,800千円	(1,523,300千円)		長期借入金	5,317,300	(3,935,800)		計	7,559,100千円	(5,459,100千円)	
建物及び構築物	4,190,165千円	(3,434,434千円)																																																															
機械装置及び運搬具	328,976	(191,563)																																																															
土地	4,286,980	(3,382,772)																																																															
その他 (投資その他の資産)	149,328																																																																
計	8,955,451千円	(7,008,769千円)																																																															
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																															
1年内返済予定の 長期借入金	2,412,000	(1,511,000)																																																															
長期借入金	4,498,000	(3,049,000)																																																															
計	7,060,000千円	(4,710,000千円)																																																															
建物及び構築物	4,013,421千円	(3,317,825千円)																																																															
機械装置及び運搬具	115,851	(97,041)																																																															
土地	4,148,679	(3,382,772)																																																															
計	8,277,953千円	(6,797,639千円)																																																															
1年内返済予定の 長期借入金	2,241,800千円	(1,523,300千円)																																																															
長期借入金	5,317,300	(3,935,800)																																																															
計	7,559,100千円	(5,459,100千円)																																																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	18千円	土地	438	計	457千円	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> </table>	土地	146千円												
建物及び構築物	18千円																				
土地	438																				
計	457千円																				
土地	146千円																				
	※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">127,831</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,273千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	93千円	機械装置及び運搬具	127,831	工具、器具及び備品	349	計	128,273千円												
建物及び構築物	93千円																				
機械装置及び運搬具	127,831																				
工具、器具及び備品	349																				
計	128,273千円																				
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,875千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,496</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,939</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,935千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,875千円	機械装置及び運搬具	2,496	工具、器具及び備品	2,939	その他	1,624	計	17,935千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">157,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,736</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,334千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	43,226千円	機械装置及び運搬具	157,643	工具、器具及び備品	1,728	その他	36,736	計	239,334千円
建物及び構築物	10,875千円																				
機械装置及び運搬具	2,496																				
工具、器具及び備品	2,939																				
その他	1,624																				
計	17,935千円																				
建物及び構築物	43,226千円																				
機械装置及び運搬具	157,643																				
工具、器具及び備品	1,728																				
その他	36,736																				
計	239,334千円																				
	※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">6,105千円</td> </tr> </table>	売上原価	6,105千円																		
売上原価	6,105千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	38,180,000	3,450,000	—	41,630,000

(注)普通株式の発行済株式総数の増加3,450,000株は、第三者割当増資による新株の発行によるものであります。

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	305,440	8	平成19年3月31日	平成19年6月26日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	291,410	7	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291,410	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,630,000	—	—	41,630,000

2 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	291,410	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	208,150	5	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,075	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>5,555,813千円</u>	現金及び預金勘定 <u>6,696,659千円</u>
現金及び現金同等物 <u>5,555,813千円</u>	現金及び現金同等物 <u>6,696,659千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

印刷事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	7,498,308	2,292,162	5,206,146	機械装置及び 運搬具	9,718,966	3,060,688	6,658,278
工具、器具及び 備品	71,766	47,798	23,967	工具、器具及び 備品	83,084	57,626	25,458
無形固定資産 (ソフトウェア)	21,303	19,764	1,539				
合計	7,591,378	2,359,725	5,231,653	合計	9,802,051	3,118,315	6,683,736
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 804,531千円				1年以内 1,036,867千円			
1年超 4,721,291				1年超 6,007,571			
合計 5,525,823千円				合計 7,044,438千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,006,195千円				支払リース料 1,173,876千円			
減価償却費相当額 813,784千円				減価償却費相当額 952,240千円			
支払利息相当額 269,190千円				支払利息相当額 292,977千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

記載すべき取引はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)を適用しております。

記載すべき取引はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	82,051千円	賞与引当金	67,967千円
未払事業税等	36,305	未払事業税等	6,954
未払費用	13,890	未払費用	14,406
たな卸資産未実現利益	1,880	たな卸資産未実現利益	2,689
その他	5,054	計	92,017千円
計	139,182千円		
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	206,636千円	退職給付引当金	210,349千円
投資有価証券評価損	101,806	投資有価証券評価損	102,342
出資金評価損	15,469	ゴルフ会員権評価損	7,519
ゴルフ会員権評価損	7,519	固定資産除却損	32,972
固定資産除却損	1,980	その他	3,673
貸倒引当金	55	小計	356,857千円
減損損失	781	評価性引当額	△109,017
その他	19	計	247,840千円
小計	334,270千円	繰延税金負債(固定)	
評価性引当額	△12,694	その他有価証券評価差額金	△60,481千円
計	321,576千円	計	△60,481千円
繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)の純額	187,358千円
その他有価証券評価差額金	△56,791千円		
計	△56,791千円		
繰延税金資産(固定)の純額	264,784千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3%
住民税均等割	0.9%	住民税均等割	2.6%
評価性引当額の減少額	△3.0%	評価性引当額の増加額	14.9%
その他	△0.6%	その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.7%

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	6,580	6,731	151	—	—	—
合計	6,580	6,731	151	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	105,543	316,310	210,767	176,220	339,326	163,106
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	105,543	316,310	210,767	176,220	339,326	163,106
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	446,608	375,841	△70,767	250,568	229,018	△21,550
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	4,531	4,102	△429	—	—	—
小計	451,140	379,943	△71,196	250,568	229,018	△21,550
合計	556,683	696,254	139,571	426,789	568,344	141,555

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損231,554千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	18,184	2,400
売却益の合計額(千円)	18,175	—
売却損の合計額(千円)	—	600

4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
① 非上場株式	57,033	52,453
合計	57,033	52,453

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社1社(株インフォビジョン)は、 確定給付型の制度として退職一時金制度を採用して おります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">459,746千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">48,085</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,831千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	459,746千円	(2) 未認識数理計算上の差異	48,085	(3) 退職給付引当金	507,831千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">490,298千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">26,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,956千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	490,298千円	(2) 未認識数理計算上の差異	26,658	(3) 退職給付引当金	516,956千円				
(1) 退職給付債務	459,746千円																
(2) 未認識数理計算上の差異	48,085																
(3) 退職給付引当金	507,831千円																
(1) 退職給付債務	490,298千円																
(2) 未認識数理計算上の差異	26,658																
(3) 退職給付引当金	516,956千円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,455千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,721</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△4,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,597千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	41,455千円	(2) 利息費用	6,721	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△4,579	(4) 退職給付費用	43,597千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,379千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">6,747</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6,408</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,717千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	39,379千円	(2) 利息費用	6,747	(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,408	(4) 退職給付費用	39,717千円
(1) 勤務費用	41,455千円																
(2) 利息費用	6,721																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△4,579																
(4) 退職給付費用	43,597千円																
(1) 勤務費用	39,379千円																
(2) 利息費用	6,747																
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,408																
(4) 退職給付費用	39,717千円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(3) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">主として8年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	1.5%	(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年				
(1) 割引率	1.5%																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年																
(1) 割引率	1.5%																
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
(3) 数理計算上の差異の処理年数	主として8年																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	245円73銭	239円16銭
1株当たり当期純利益金額	25円36銭	5円46銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,229,939	9,956,138
普通株式に係る純資産額(千円)	10,229,939	9,956,138
普通株式の発行済株式数(株)	41,630,000	41,630,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	41,630,000	41,630,000

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,029,001	227,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,029,001	227,464
普通株式の期中平均株式数(株)	40,568,461	41,630,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,820,547	6,115,335
受取手形	※3 1,738,900	※3 1,341,125
売掛金	4,893,278	4,148,772
製品	168,681	88,485
原材料	291,951	258,141
仕掛品	244,403	181,878
貯蔵品	11,026	11,763
前渡金	3,284	—
前払費用	108,527	59,910
未収入金	※3 427,783	※3 226,378
繰延税金資産	121,902	80,288
その他	77,107	8,375
貸倒引当金	△3,007	△2,446
流動資産合計	12,904,387	12,518,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 8,823,001	※1 9,079,039
減価償却累計額	△3,638,383	△3,796,809
建物(純額)	5,184,617	5,282,230
構築物	※1 953,887	※1 959,751
減価償却累計額	△235,393	△274,964
構築物(純額)	718,494	684,786
機械及び装置	※1 13,691,980	※1 10,287,519
減価償却累計額	△10,724,089	△7,901,401
機械及び装置(純額)	2,967,890	2,386,118
車両運搬具	34,376	49,104
減価償却累計額	△29,470	△30,903
車両運搬具(純額)	4,905	18,201
工具、器具及び備品	320,335	319,683
減価償却累計額	△242,501	△244,489
工具、器具及び備品(純額)	77,833	75,194
土地	※1 4,737,837	※1 4,739,148
有形固定資産合計	13,691,580	13,185,679
無形固定資産		
ソフトウェア	45,073	30,962
その他	13,492	12,976
無形固定資産合計	58,565	43,939

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	754,940	615,870
関係会社株式	697,000	697,000
出資金	11,280	11,280
従業員に対する長期貸付金	941	502
破産更生債権等	135	63
長期前払費用	12,159	1,652
繰延税金資産	242,299	159,047
保険積立金	593,852	593,885
その他	※1 214,760	199,611
貸倒引当金	△12,915	△63
投資その他の資産合計	2,514,452	2,278,848
固定資産合計	16,264,598	15,508,467
資産合計	29,168,985	28,026,477
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,958,454	5,140,351
買掛金	※2 3,030,849	※2 2,586,040
短期借入金	※1 150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,637,000	※1 2,611,800
1年内償還予定の社債	※1 370,000	—
未払金	461,758	473,134
未払費用	192,084	144,994
未払法人税等	377,972	52,131
前受金	9,260	11,765
預り金	16,726	22,095
賞与引当金	181,731	151,015
設備関係支払手形	607,533	569,328
その他	2,868	4,106
流動負債合計	13,996,240	11,766,763
固定負債		
長期借入金	※1 4,653,000	※1 6,241,800
退職給付引当金	454,637	448,926
長期設備関係支払手形	118,959	23,791
長期未払金	78,645	—
その他	64,046	65,054
固定負債合計	5,369,288	6,779,573
負債合計	19,365,529	18,546,337

(単位:千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金		
資本準備金	2,505,480	2,505,480
資本剰余金合計	2,505,480	2,505,480
利益剰余金		
利益準備金	21,250	21,250
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	4,482,597	4,160,986
利益剰余金合計	4,703,847	4,382,236
株主資本合計	9,720,677	9,399,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,779	81,073
評価・換算差額等合計	82,779	81,073
純資産合計	9,803,456	9,480,139
負債純資産合計	29,168,985	28,026,477

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	36,067,094	34,369,329
売上原価		
製品期首たな卸高	40,922	168,681
合併による製品受入高	743	—
当期製品製造原価	※2 31,392,745	※2, ※5 30,386,559
合計	31,434,410	30,555,240
製品期末たな卸高	168,681	※5 88,485
売上原価合計	31,265,729	30,466,754
売上総利益	4,801,365	3,902,574
販売費及び一般管理費		
運賃	892,901	750,752
役員報酬	185,116	197,289
給料及び手当	655,135	605,532
賞与引当金繰入額	70,777	57,344
退職給付費用	10,346	8,112
減価償却費	70,592	48,763
その他	1,131,002	943,436
販売費及び一般管理費合計	3,015,872	2,611,231
営業利益	1,785,493	1,291,343
営業外収益		
受取利息	2,779	1,204
受取配当金	16,464	22,041
仕入割引	※1 7,359	—
業務受託手数料	※1 16,800	※1 16,800
産業立地交付金	—	51,814
その他	14,972	13,003
営業外収益合計	58,376	104,864
営業外費用		
支払利息	222,515	184,547
株式交付費	7,461	—
その他	43,826	49,506
営業外費用合計	273,803	234,053
経常利益	1,570,066	1,162,154
特別利益		
投資有価証券売却益	18,175	—
貸倒引当金戻入額	3,621	632
抱合せ株式消滅差益	288,622	—
特別利益合計	310,419	632
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 114,343
固定資産除却損	※4 17,699	※4 232,926
投資有価証券評価損	103,569	231,554
貸倒引当金繰入額	12,780	—
その他	—	6,707
特別損失合計	134,049	585,531
税引前当期純利益	1,746,435	577,256
法人税、住民税及び事業税	652,479	278,131
法人税等調整額	△71,198	121,175
法人税等合計	581,281	399,307
当期純利益	1,165,154	177,949

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,776,500	2,511,350
当期変動額		
新株の発行	734,850	—
当期変動額合計	734,850	—
当期末残高	2,511,350	2,511,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,770,630	2,505,480
当期変動額		
新株の発行	734,850	—
当期変動額合計	734,850	—
当期末残高	2,505,480	2,505,480
資本剰余金合計		
前期末残高	1,770,630	2,505,480
当期変動額		
新株の発行	734,850	—
当期変動額合計	734,850	—
当期末残高	2,505,480	2,505,480
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	21,250	21,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,250	21,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,914,292	4,482,597
当期変動額		
剰余金の配当	△596,850	△499,560
当期純利益	1,165,154	177,949
当期変動額合計	568,304	△321,610
当期末残高	4,482,597	4,160,986

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,135,542	4,703,847
当期変動額		
剰余金の配当	△596,850	△499,560
当期純利益	1,165,154	177,949
当期変動額合計	568,304	△321,610
当期末残高	4,703,847	4,382,236
株主資本合計		
前期末残高	7,682,672	9,720,677
当期変動額		
新株の発行	1,469,700	—
剰余金の配当	△596,850	△499,560
当期純利益	1,165,154	177,949
当期変動額合計	2,038,004	△321,610
当期末残高	9,720,677	9,399,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	124,173	82,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,394	△1,705
当期変動額合計	△41,394	△1,705
当期末残高	82,779	81,073
評価・換算差額等合計		
前期末残高	124,173	82,779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,394	△1,705
当期変動額合計	△41,394	△1,705
当期末残高	82,779	81,073
純資産合計		
前期末残高	7,806,846	9,803,456
当期変動額		
新株の発行	1,469,700	—
剰余金の配当	△596,850	△499,560
当期純利益	1,165,154	177,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,394	△1,705
当期変動額合計	1,996,610	△323,316
当期末残高	9,803,456	9,480,139

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) _____ (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品 個別法 原材料 移動平均法 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準委 員会 平成18年7月5日 企業会計基 準第9号)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響 は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理して おります。	—
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当期の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引につき、特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを軽減する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理が適用される取引については有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6)【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税金前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ6,175千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含んでおりました「産業立地交付金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度から区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「産業立地交付金」の金額は、4,719千円であります。
—————	(損益計算書) 前事業年度において営業外収益にて区分掲記しておりました「仕入割引」は、重要性がなくなったため、当事業年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当事業年度における「仕入割引」の金額は、3,224千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益がそれぞれ46,194千円減少しております。	—————
従来、パレット代(製品等運搬時の下敷)につきましては、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、平成19年4月に共立製本株式会社を吸収合併したことに伴い、製造工程の一部に含めるという認識が妥当であると判断し、製造原価として処理する方法に変更しております。 この変更に伴い、売上総利益が80,854千円減少、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。	物流部門は、販売活動業務としての性格が強く、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、物流管理の業務効率を高めるため、物流管理を工場内で行うこととなり、生産活動業務としての性格が強くなり、工場管理本部の一部門に組織変更いたしました。これを契機に費用は、製造原価として処理することにいたしました。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が133,248千円少なく計上されておりますが、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">3,365,361千円</td> <td style="width: 15%;">(2,888,636千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>549,876</td> <td>(545,797)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>328,976</td> <td>(191,563)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,875,900</td> <td>(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その 他の資産)</td> <td>149,328</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,269,444千円</td> <td>(7,008,769千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">150,000千円</td> <td style="width: 15%;">(150,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の 長期借入金</td> <td>2,412,000</td> <td>(1,511,000)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,248,000</td> <td>(3,049,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,810,000千円</td> <td>(4,710,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>上記のうち建物2,136,277千円、構築物543,818千円、機械及び装置191,563千円、土地2,879,726千円は1年内償還予定の社債370,000千円の金融機関の債務保証に対する担保として供しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 15%;">139,197千円</td> </tr> </table> <p>※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は1,346,225千円であり、うち支払留保されている353,225千円が未収入金に含まれております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 70%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">89,940</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 70%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">6,549</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 手形に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 70%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">85,473</td> </tr> </tbody> </table>	建物	3,365,361千円	(2,888,636千円)	構築物	549,876	(545,797)	機械及び装置	328,976	(191,563)	土地	3,875,900	(3,382,772)	その他(投資その 他の資産)	149,328		計	8,269,444千円	(7,008,769千円)	短期借入金	150,000千円	(150,000千円)	1年内返済予定の 長期借入金	2,412,000	(1,511,000)	長期借入金	4,248,000	(3,049,000)	計	6,810,000千円	(4,710,000千円)	買掛金	139,197千円	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	89,940	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	6,549	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	85,473	<p>※1 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">3,391,700千円</td> <td style="width: 15%;">(2,824,346千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>499,874</td> <td>(493,478)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>115,851</td> <td>(97,041)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,875,900</td> <td>(3,382,772)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,883,327千円</td> <td>(6,797,639千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 15%;">2,216,800千円</td> <td style="width: 15%;">(1,498,300千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,134,300</td> <td>(3,752,800)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,351,100千円</td> <td>(5,251,100千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">買掛金</td> <td style="width: 15%;">174,737千円</td> </tr> </table> <p>※3 債権流動化による売渡債権 債権流動化による売渡債権(受取手形)は995,802千円であり、うち支払留保されている158,802千円が未収入金に含まれております。</p> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 工場設備等の支払リース料に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 70%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 手形に対する債務保証</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 70%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インフォビジョン</td> <td style="text-align: right;">42,384</td> </tr> </tbody> </table>	建物	3,391,700千円	(2,824,346千円)	構築物	499,874	(493,478)	機械及び装置	115,851	(97,041)	土地	3,875,900	(3,382,772)	計	7,883,327千円	(6,797,639千円)	1年内返済予定の 長期借入金	2,216,800千円	(1,498,300千円)	長期借入金	5,134,300	(3,752,800)	計	7,351,100千円	(5,251,100千円)	買掛金	174,737千円	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	196	保証先	金額(千円)	(株)インフォビジョン	42,384
建物	3,365,361千円	(2,888,636千円)																																																																													
構築物	549,876	(545,797)																																																																													
機械及び装置	328,976	(191,563)																																																																													
土地	3,875,900	(3,382,772)																																																																													
その他(投資その 他の資産)	149,328																																																																														
計	8,269,444千円	(7,008,769千円)																																																																													
短期借入金	150,000千円	(150,000千円)																																																																													
1年内返済予定の 長期借入金	2,412,000	(1,511,000)																																																																													
長期借入金	4,248,000	(3,049,000)																																																																													
計	6,810,000千円	(4,710,000千円)																																																																													
買掛金	139,197千円																																																																														
保証先	金額(千円)																																																																														
(株)インフォビジョン	89,940																																																																														
保証先	金額(千円)																																																																														
(株)インフォビジョン	6,549																																																																														
保証先	金額(千円)																																																																														
(株)インフォビジョン	85,473																																																																														
建物	3,391,700千円	(2,824,346千円)																																																																													
構築物	499,874	(493,478)																																																																													
機械及び装置	115,851	(97,041)																																																																													
土地	3,875,900	(3,382,772)																																																																													
計	7,883,327千円	(6,797,639千円)																																																																													
1年内返済予定の 長期借入金	2,216,800千円	(1,498,300千円)																																																																													
長期借入金	5,134,300	(3,752,800)																																																																													
計	7,351,100千円	(5,251,100千円)																																																																													
買掛金	174,737千円																																																																														
保証先	金額(千円)																																																																														
(株)インフォビジョン	196																																																																														
保証先	金額(千円)																																																																														
(株)インフォビジョン	42,384																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 仕入割引 7,359千円 業務受託手数料 16,800千円	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 業務受託手数料 16,800千円
※2 「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等1,006,721千円が含まれております。	※2 「当期製品製造原価」には、関係会社への外注加工費等647,926千円が含まれております。
※4 固定資産除却損の内容 建物 10,875千円 機械及び装置 2,437 工具、器具及び備品 2,776 その他 1,609 <hr/> 計 17,699千円	※3 固定資産売却損の内容 機械及び装置 114,343千円 ※4 固定資産除却損の内容 建物 43,183千円 構築物 43 機械及び装置 151,442 車両運搬具 48 工具、器具及び備品 1,705 その他 36,503 <hr/> 計 232,926千円
	※5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,105千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

- 1 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	7,486,289	2,290,159	5,196,130	機械及び装置	9,706,947	3,056,281	6,650,665
車両運搬具	12,019	2,003	10,016	車両運搬具	12,019	4,407	7,612
工具、器具及び 備品	45,317	25,808	19,508	工具、器具及び 備品	66,958	41,584	25,374
ソフトウェア	8,500	8,027	472	合計	9,785,925	3,102,273	6,683,652
合計	7,552,125	2,325,998	5,226,127				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 798,663千円				1年以内 1,036,772千円			
1年超 4,721,105				1年超 6,007,571			
合計 5,519,768千円				合計 7,044,344千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 997,581千円				支払リース料 1,170,249千円			
減価償却費相当額 806,302千円				減価償却費相当額 949,054千円			
支払利息相当額 268,756千円				支払利息相当額 292,873千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 73,946千円	賞与引当金 61,448千円
未払事業税等 30,626	未払事業税等 5,848
未払費用 12,276	未払費用 12,992
その他 5,054	
計 121,902千円	計 80,288千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券評価損 89,163千円	投資有価証券評価損 100,278千円
退職給付引当金 184,991	退職給付引当金 182,668
出資金評価損 15,469	固定資産除却損 32,972
ゴルフ会員権評価損 7,519	ゴルフ会員権評価損 7,519
その他 1,945	その他 2,994
計 299,091千円	小計 326,433千円
繰延税金負債(固定)	評価性引当額 Δ 106,904
その他有価証券評価差額金 Δ 56,791千円	計 219,529千円
計 Δ 56,791千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産(固定)の純額 242,299千円	その他有価証券評価差額金 Δ 60,481千円
	計 Δ 60,481千円
	繰延税金資産(固定)の純額 159,047千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8%
住民税均等割 0.8%	住民税均等割 2.8%
抱合せ株式消滅差益 Δ 6.7%	評価性引当額の増加額 18.4%
評価性引当額の減少額 Δ 2.9%	その他 1.6%
その他 Δ 0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2%	

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">企業名</th> <th style="text-align: center;">事業の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">共立製本株式会社</td> <td style="text-align: center;">製本加工業</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 企業結合の法的形式 吸収合併</p> <p>(3) 結合後企業の名称 共立印刷株式会社</p> <p>(4) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 合併の目的 当社グループにおける製造設備、人材を集中して効率的運営を図り、印刷業界における競争力を高めることを目的としております。</p> <p>② 合併の期日 平成19年4月1日</p> <p>2 実施した会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れた資産及び負債は、適正な帳簿価額より計上しております。</p>	企業名	事業の内容	共立製本株式会社	製本加工業	—————
企業名	事業の内容				
共立製本株式会社	製本加工業				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	235円49銭	227円72銭
1株当たり当期純利益金額	28円72銭	4円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,803,456	9,480,139
普通株式に係る純資産額(千円)	9,803,456	9,480,139
普通株式の発行済株式数(株)	41,630,000	41,630,000
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,630,000	41,630,000

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,165,154	177,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,165,154	177,949
普通株式の期中平均株式数(株)	40,568,461	41,630,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	—

6. その他

(1) 役員の変動(平成21年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 中井 哲雄